

国民健康保険財政調整交付金削減のペナルティーの全面的廃止と
子ども医療費無料の制度化を求める意見書（案）

（日本共産党堺市議会議員団提案分）

2018年度から国は、現物給付方式で子ども医療費の助成を行っている自治体に対する国民健康保険財政調整交付金削減のペナルティーを小学校入学前までについて廃止した。ペナルティー制度は厳しい財政事情のもとでも医療費の助成を行い、子育てしやすい環境づくりに努力している地方自治体の取り組みの障害となっていた。この廃止は、全国知事会をはじめ地方団体から強く要求されていたもので、当然の措置である。

子どもの医療費助成は、疾病の早期診断と早期治療を促進し、子育て世帯の負担軽減を図ることを目的として、全ての都道府県において乳幼児医療費無料化を含む様々な助成制度を実施している。しかし、厳しい財政状況の中での地方単独事業であるため、結果として助成対象年齢、所得制限・一部負担の有無、「現物給付」と「療養費払い」等、地域間格差が生じている状況となっている。

よって、本市議会は、以下の点について国に強く要望する。

1. 国においては、ペナルティーの全面的廃止と廃止に伴い生じる財源を市町村の判断で活用させること。
2. どこに住んでいても、すべての子どもが等しく育つことのできる環境づくりのために、国として子ども医療費無料を制度化することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2018年6月 日

堺 市 議 会